

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	10,832	9,649	20,975
経常利益(百万円)	658	119	1,189
四半期(当期)純利益(百万円)	524	102	1,384
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	592	38	1,325
純資産額(百万円)	6,132	6,992	6,954
総資産額(百万円)	32,759	31,972	31,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.61	1.30	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.3	21.6	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,192	455	2,890
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	182	280	595
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	163	465	1,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,536	5,656	4,999

回次	第144期 第2四半期連結 会計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.58	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州をはじめとする海外景気の悪化による輸出の減少や、円高傾向の定着等により、景気の減速感が強まりました。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、新たに策定しました3ヶ年の中期経営計画に基づき、業績の向上に努めて参りました。

しかしながら、主要顧客である電子部品・半導体関連業界の、生産調整の影響により、当第2四半期連結累計期間は、売上高96億49百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益3億45百万円（前年同期比60.8%減）、経常利益1億19百万円（前年同期比81.9%減）、四半期純利益は1億2百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量は、国内需要が芳しくなく総じて減少傾向となりました。また、電子工業向け高純度品についても、ユーザーの需要低迷により、前年同期比では大幅な減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷数量は比較的堅調に推移したものの、プリント基板向けなどの減少により、若干の減収となりました。コンデンサー向け原料は、主に販売単価の下落により減収となり、また消臭剤は、顧客の在庫調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、62億70百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、主要原料価格の上昇もあり2億83百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、廃材処理向けなどの需要の増加から、単体機械販売が大きく売上を伸ばし、消耗部品も堅調に推移しました。鋳鋼品は、自社部品向けは好調であったものの、外販品が落ち込み減収となりました。

下水道関連の掘進機は、本体販売は前年比で好調に推移したものの、レンタル物件の低迷により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億73百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億34百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐、インジウムが比較的順調に推移したものの、発光ダイオードなどの関連業界の低迷が続いた為、ガリウムの出荷量が大幅に減少したことから減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億68百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億20百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、定期修理による設備休止があり減収となりましたが、収益面では堅調に推移しました。精密機械加工は、液晶製造装置向けの部品加工が大幅な減少となり減収となりました。不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、連結子会社の解散による減少もあり6億36百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億82百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、56億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億55百万円となりました。主な増加内訳は、税金等調整前四半期純利益1億15百万円、減価償却費5億71百万円、その他の負債の増加1億42百万円及び売上債権の減少82百万円、また、主な減少内訳は仕入債務の減少4億94百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億80百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4億65百万円となりました。主な内訳は、長期借入による収入25億円及び長期借入金の返済による支出18億83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,654	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,253	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,077	1.36
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,000	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	978	1.23
計	-	16,928	21.31

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年6月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月31日現在で3,109千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
保有株券等の数	株式 3,109,000株
株券等保有割合	3.91%

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,844,000	78,844	同上
単元未満株式	普通株式 457,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	141,000	-	141,000	0.18
計	-	141,000	-	141,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999	5,656
受取手形及び売掛金	2 6,427	2 6,348
商品及び製品	1,450	1,388
仕掛品	938	1,103
原材料及び貯蔵品	788	813
その他	439	489
貸倒引当金	10	21
流動資産合計	15,032	15,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,728	5,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,268	2,022
工具、器具及び備品(純額)	318	299
土地	5,159	5,155
リース資産(純額)	40	40
建設仮勘定	213	352
有形固定資産合計	13,728	13,457
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	26	22
無形固定資産合計	946	941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,094
その他	862	775
貸倒引当金	40	75
投資その他の資産合計	2,056	1,794
固定資産合計	16,730	16,193
資産合計	31,763	31,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,560	2 3,064
短期借入金	12,460	12,409
未払法人税等	65	47
賞与引当金	100	125
その他	2 1,306	2 1,458
流動負債合計	17,493	17,105
固定負債		
長期借入金	4,921	5,457
退職給付引当金	1,617	1,667
その他	776	749
固定負債合計	7,315	7,874
負債合計	24,809	24,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	1,250	1,147
自己株式	34	34
株主資本合計	7,158	7,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	289
為替換算調整勘定	137	64
その他の包括利益累計額合計	278	354
少数株主持分	74	85
純資産合計	6,954	6,992
負債純資産合計	31,763	31,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,832	9,649
売上原価	7,992	7,330
売上総利益	2,840	2,318
販売費及び一般管理費	1,958	1,972
営業利益	881	345
営業外収益		
受取配当金	11	6
受取地代家賃	19	21
助成金収入	69	26
デリバティブ評価益	-	24
貯蔵品売却益	56	-
その他	39	28
営業外収益合計	196	108
営業外費用		
支払利息	188	180
休止鉱山鉱害対策費用	46	60
その他	184	94
営業外費用合計	420	335
経常利益	658	119
特別損失		
減損損失	34	3
災害による損失	31	-
投資有価証券評価損	23	-
その他	18	-
特別損失合計	108	3
税金等調整前四半期純利益	550	115
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等調整額	11	17
法人税等合計	21	18
少数株主損益調整前四半期純利益	528	96
少数株主利益又は少数株主損失()	4	6
四半期純利益	524	102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	149
為替換算調整勘定	108	91
その他の包括利益合計	64	57
四半期包括利益	592	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	27
少数株主に係る四半期包括利益	17	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550	115
減価償却費	667	571
賞与引当金の増減額(は減少)	36	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	49
受取利息及び受取配当金	13	8
支払利息	188	180
デリバティブ評価損益(は益)	-	24
減損損失	34	3
災害損失	31	-
投資有価証券評価損益(は益)	23	-
売上債権の増減額(は増加)	171	82
たな卸資産の増減額(は増加)	21	120
その他の資産の増減額(は増加)	202	49
仕入債務の増減額(は減少)	206	494
その他の負債の増減額(は減少)	223	142
その他	133	94
小計	1,972	666
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	190	174
法人税等の支払額	49	50
法人税等の還付額	18	5
保険金の受取額	482	-
災害損失の支払額	54	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214	306
その他	32	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108	146
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	2,151	1,883
少数株主からの払込みによる収入	100	-
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	465
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,835	657
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	4,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,536	5,656

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	134百万円	132百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	358百万円	315百万円
支払手形	265	226
その他(設備支払手形)	44	45

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
出荷費・運賃	732百万円	691百万円
貸倒引当金繰入額	9	46
給料諸手当	283	281
賞与引当金繰入額	7	28
退職給付費用	151	153
研究開発費	163	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,536百万円	5,656百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,536	5,656

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,154	2,024	855	10,034	798	10,832	-	10,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	19	28	44	72	72	-
計	7,162	2,024	874	10,062	842	10,905	72	10,832
セグメント利益	719	137	223	1,080	276	1,356	474	881

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 474百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 468百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,270	1,973	768	9,012	636	9,649	-	9,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	6	13	19	19	-
計	6,276	1,973	768	9,019	649	9,668	19	9,649
セグメント利益	283	134	120	538	282	821	475	345

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 475百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 479百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	524	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	524	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,303	79,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。